



## 2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ダイブ 上場取引所 東  
コード番号 151A URL http://dive.design  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄子 潔  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大野 友裕 (TEL) 03(6311)9833  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第3四半期の業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	10,561	13.0	704	28.4	714	29.5	477	53.2
2024年6月期第3四半期	9,345	—	548	—	551	—	311	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	56.94	54.68
2024年6月期第3四半期	43.15	38.11

- (注) 1. 2023年6月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2024年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2024年6月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	4,519	2,393	53.0
2024年6月期	4,314	1,895	43.9

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 2,393百万円 2024年6月期 1,895百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	18.1	803	48.2	812	48.6	519	61.8	62.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期3Q	8,473,875株	2024年6月期	8,295,000株
2025年6月期3Q	—株	2024年6月期	—株
2025年6月期3Q	8,388,096株	2024年6月期3Q	7,223,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2023年11月24日付で普通株式1株につき5株の割合で、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、訪日外国人旅行者と旅行消費額の増加や個人消費の拡大等、社会・経済活動の正常化に向け緩やかな回復傾向が続いた一方で、米国におけるトランプ政権の経済政策動向に対する先行きの不確実性や、為替の変動及びエネルギー・原材料価格の高騰に加えて、不安定な世界情勢を背景とした景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査」(2025年1-3月期の調査結果(1次速報)の概要)によりますと、訪日外国人旅行消費額は2兆2,720億円(前年同期比28.4%増)となっており、消費内訳の構成比を見ますと、宿泊費が33.4%と最も高く、次いで買物代29.3%、飲食費22.5%となっております。また、昨年同期と比較して、宿泊費と飲食費の構成比が上昇しております。

このような状況のもと、当社は国内観光業における人材需要の増加に対応するため、継続的な広告宣伝投資を行ったことに加えて、観光庁事業の外国人×宿泊施設セミナー&就職マッチングイベントの開催等を行い求職者の確保に努めてまいりました。

以上の結果として、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当第3四半期累計期間における売上高は10,561,619千円(前年同期比13.0%増)、営業利益は704,757千円(前年同期比28.4%増)、経常利益は714,615千円(前年同期比29.5%増)、四半期純利益は477,599千円(前年同期比53.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており「情報システム事業」については、量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、各事業に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

#### (観光HR事業)

当第3四半期累計期間においては、引き続き宿泊業等を中心としたインバウンド市場が活況を呈し、当社取引先である宿泊施設等の人材需要が堅調に推移いたしました。

当第3四半期累計期間における取り組みとして、観光庁事業の外国人×宿泊施設セミナー&就職マッチングイベントの開催と、職場の雰囲気や寮の過ごしやすさなどが分かる勤務先レビュー(ロコミ)が、5,000件を突破したことに加えて、求職者確保のための広告宣伝投資を行いました。これにより、当第3四半期累計期間における就業者数は12,091名(前年同期比18.1%増)、就業者1人あたりの売上高(LTM)も136.1万円(前年同期比12.2%増)となりいずれも過去最高を更新しました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は9,925,570千円(前年同期比11.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,054,717千円(前年同期比2.0%増)となりました。

#### (地方創生事業)

当第3四半期累計期間においては、既存グランピング施設に関する認知度の向上に加えて、オペレーションの最適化等の取り組みを進めた結果、売上高が前年同期比74.0%増と投資回収に向けて好調に推移いたしました。

以上の結果として、当セグメントの売上高は620,786千円(前年同期比74.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は36,481千円(前年同期は157,645千円の営業損失)となりました。

#### (その他)

第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更している情報システム事業等で構成されるその他の事業においては、売上高は15,263千円(前年同期比77.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は46,083千円(前年同期は1,186千円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ134,610千円増加し、3,380,603千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が229,944千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ70,016千円増加し、1,138,969千円となりました。これは主に、地方創生事業における宿泊施設の新規開業に向けた設備投資の実施等に伴い有形固定資産が1,172千円増加、システム開発投資の実施等に伴い無形固定資産が53,743千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,519,573千円となり、前事業年度末に比べ204,626千円増加しました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ249,966千円減少し、1,926,147千円となりました。これは主に、借入の実行により短期借入金が149,167千円増加した一方、消費税の納付により未払消費税等が130,152千円減少し、また、1年内返済予定の長期借入金が85,701千円減少しております。

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ42,648千円減少し、200,194千円となりました。これは主に、長期借入金が50,833千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,126,341千円となり、前事業年度末に比べ292,614千円減少しました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ497,241千円増加し、2,393,231千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が477,599千円増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表した数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,038,006	1,957,838
売掛金	1,161,568	1,391,513
その他	54,512	42,609
貸倒引当金	△8,094	△11,357
流動資産合計	3,245,993	3,380,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,908	508,088
工具、器具及び備品(純額)	133,785	128,766
土地	79,308	39,879
建設仮勘定	57,814	23,841
その他(純額)	7,085	6,499
有形固定資産合計	705,902	707,075
無形固定資産		
ソフトウェア	58,858	99,860
ソフトウェア仮勘定	155,867	168,639
その他	378	346
無形固定資産合計	215,103	268,846
投資その他の資産		
関係会社株式	—	21,900
差入保証金	97,029	97,386
繰延税金資産	47,653	39,887
その他	3,263	3,873
投資その他の資産合計	147,946	163,047
固定資産合計	1,068,952	1,138,969
資産合計	4,314,946	4,519,573

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,707	15,750
短期借入金	30,000	179,167
1年内返済予定の長期借入金	135,411	49,710
未払金	828,556	839,798
未払費用	221,517	175,001
未払法人税等	192,363	135,105
未払消費税等	453,962	323,810
資産除去債務	1,028	1,552
賞与引当金	112,979	56,356
その他	186,588	149,895
流動負債合計	2,176,113	1,926,147
固定負債		
長期借入金	193,476	142,643
資産除去債務	49,366	57,551
固定負債合計	242,842	200,194
負債合計	2,418,956	2,126,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	315,578	20,158
資本剰余金	305,578	621,314
利益剰余金	1,274,159	1,751,759
株主資本合計	1,895,315	2,393,231
新株予約権	674	—
純資産合計	1,895,989	2,393,231
負債純資産合計	4,314,946	4,519,573

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	9,345,352	10,561,619
売上原価	7,123,036	7,886,061
売上総利益	2,222,316	2,675,558
販売費及び一般管理費	1,673,514	1,970,800
営業利益	548,801	704,757
営業外収益		
受取利息	13	937
手数料収入	15,539	12,391
その他	805	230
営業外収益合計	16,358	13,559
営業外費用		
支払利息	4,489	3,337
社債利息	274	—
上場関連費用	8,089	—
その他	488	363
営業外費用合計	13,341	3,701
経常利益	551,818	714,615
特別利益		
助成金収入	—	46,254
新株予約権戻入益	—	654
特別利益合計	—	46,908
特別損失		
固定資産除却損	7,419	426
固定資産圧縮損	—	43,411
特別損失合計	7,419	43,837
税引前四半期純利益	544,399	717,686
法人税、住民税及び事業税	169,106	232,320
法人税等調整額	63,615	7,766
法人税等合計	232,722	240,086
四半期純利益	311,676	477,599



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日開催の第24期定時株主総会において、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的として、資本金の額の減少を行うことを決議し、2024年11月6日付でその効力が発生いたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を305,578千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。この結果、当四半期会計期間末において、資本金が20,158千円、資本剰余金が621,314千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	8,922,150	356,811	9,278,962	66,390	9,345,352	—	9,345,352
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,922,150	356,811	9,278,962	66,390	9,345,352	—	9,345,352
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,922,150	356,811	9,278,962	66,390	9,345,352	—	9,345,352
セグメント利益又は損失 (△)	1,033,825	△157,645	876,179	△1,186	874,992	△326,191	548,801

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2024年7月1日 至2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	観光HR 事業	地方創生 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9,925,570	620,786	10,546,356	15,263	10,561,619	—	10,561,619
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,925,570	620,786	10,546,356	15,263	10,561,619	—	10,561,619
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,925,570	620,786	10,546,356	15,263	10,561,619	—	10,561,619
セグメント利益又は損失 (△)	1,054,717	36,481	1,091,199	△46,083	1,045,115	△340,357	704,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントとして記載していた「情報システム事業」については、第1四半期会計期間より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社の全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない一般管理費の配分方法について見直すことといたしました。従来、当該費用は一定の基準に基づき各事業に配分しておりましたが、第1四半期会計期間より、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	41,892千円	83,848千円

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得する決議をいたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、株主還元の実施や資本効率の向上を目的として自己株式の取得を実施いたします。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円(上限)                             |
| (4) 取得期間       | 2025年5月12日～2025年11月28日                       |
| (5) 取得方法       | 取引一任方式による東京証券取引所における市場買付け                    |